

意見書案第 22 号

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に対し 反対を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

平成24年12月18日提出

提出者	中間市議会議員	青木孝子
賛成者	〃	田口澄雄
	〃	宮下寛

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に対し反対を求める意見書

現在、TPPをめぐるには8割の都道府県が反対や慎重の意見書を提出していることにみられるように、反対の声は広がっています。JAや日本医師会などの各団体も参加反対を表明しています。8月30日には超党派の国会議員が賛同議員の272名の署名を持って、参加を断固阻止するためにAPECや国連総会でTPP交渉参加を表明しないよう、藤村官房長官に対し要請が行われました。これらの反対の世論を受け、野田首相は9月9日閉幕したAPECでのTPP交渉への参加表明を見送りました。

しかし、野田首相は9月11日のニュージーランドのキー首相との会談の中で、「昨年11月に関係国との協議に入ることを表明した。その際の考えに変わりはない。」と交渉参加への意欲を強調しています。

そもそも、TPPは例外なき関税撤廃が原則であり、日本の農業をどん底に陥れるものであると同時に、医療、保険、公共事業等々、幅広い分野が対象となっており、国民皆保険制度など、日本の進んだ制度が大きく崩される危険性をはらんでいます。医師会も医療への株式会社の参入、薬価の引き上げや医療技術など知的財産権の分野が対象にされる恐れがあるなどの問題を指摘しています。

この背景には、アメリカ側のBSE対策のための米国産牛肉の輸入規制の緩和、防カビ剤の表示義務の規制の撤廃、営利会社の医療への参入、高速道路や都市開発など公共事業へのアメリカ企業の参加、アメリカへの食糧依存戦略などの日本に対する強い要求があります。

TPPについての詳細、かつ十分な情報が国民全体に行き届いていないため、広く国民的議論が行われていません。野田首相は「説明責任を果たし、十分な国民的議論で決める」といいますが、TPP交渉には、交渉内容は4年間秘密にするという約束事があり、国会にも国民にも交渉内容が公開されないのが現実で、国民が適切に判断できません。

日本政府がTPP交渉に参加すれば、地域の農業を守り、住民の生命・健康を支える地方自治体の役割そのものを崩壊させることは明白です。

よって、国会および政府においては、日本の食糧主権や経済、国民生活を守る立場から、TPP交渉参加に反対するよう、強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年12月18日

中間市議会

提出先

内閣総理大臣 野田佳彦様